



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成24年2月6日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）三浦 惺（TEL）03（5205）5581
 問合せ先責任者（役職名） 財務部門IR室長（氏名）伊藤 浩司
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,783,659	3.2	1,009,423	△5.2	1,010,895	△2.0	359,200	△21.6
23年3月期第3四半期	7,542,693	0.2	1,065,317	12.4	1,031,521	9.5	458,334	9.4

（注）当社株主に帰属する四半期包括利益 24年3月期第3四半期304,205百万円（△28.5%） 23年3月期第3四半期425,408百万円（△0.9%）

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	279	29	—	—
23年3月期第3四半期	346	39	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計 （純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期第3四半期	19,043,423	10,060,051	7,932,021	41.7	6,267	45
23年3月期	19,665,596	10,080,932	8,020,734	40.8	6,061	92

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	60	00	—	60	00
24年3月期	—	70	00	—	70	00
24年3月期（予想）	—	—	—	70	140	00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,540,000	2.3	1,250,000	2.9	1,240,000	5.5	465,000	△8.8	363	06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	1,323,197,235株	23年3月期	1,448,659,067株
24年3月期3Q	57,606,511株	23年3月期	125,524,000株
24年3月期3Q	1,286,105,587株	23年3月期3Q	1,323,184,430株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 平成24年3月期通期業績予想の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、政府売却予定として予算に計上されている9,933万株を全て買い取り、自己株式とする前提の数値となっております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ及び20ページをご覧ください。

当社は、平成24年2月6日（月）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	7
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【第3四半期連結会計期間】	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15
(6) 株主資本	16
(7) 後発事象	16
4. (参考) 四半期財務諸表	17
(1) 四半期貸借対照表	17
(2) 四半期損益計算書	19
【第3四半期累計期間】	19
《予想の前提条件その他の関連する事項》	20

(別紙) 株式の状況(平成23年12月31日現在)

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績

平成24年3月期第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(単位:億円)

	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	75,427	77,837	2,410	3.2%
営業費用	64,774	67,742	2,969	4.6%
営業利益	10,653	10,094	△559	△5.2%
税引前四半期純利益	10,315	10,109	△206	△2.0%
当社に帰属する 四半期純利益	4,583	3,592	△991	△21.6%

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)において、NTTグループは平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

《ブロードバンドサービス》

固定通信分野においては、「フレッツ光」の利用拡大に向け、サービスの拡充に取り組みました。増加するWi-Fi利用(*1)ニーズに対して、これまで提供してきたモバイルWi-Fiルータ「光ポータブル」のオプションとして、クレードルに無線LANルーター機能を備えた「Wi-Fiクレードル」の提供を東日本エリアにて開始するとともに、店舗や商業施設との業務提携などを通じてWi-Fi環境を拡大させるなど、Wi-Fiを通じた「フレッツ光」の利便性向上に努めました。また、インターネット未利用または利用機会の少ないお客様向けに低廉な料金から利用できる2段階定額サービス「フレッツ光ライト」を西日本エリアにおいても提供することを発表しました。

移动通信分野においては、新たなスマートフォンシリーズを中心に49機種を発売するなど、端末やサービスの充実に努めました。「Xi」サービスについては、エリア拡大に取り組むとともに、NTTドコモ利用者への国内通話を24時間いつでも定額で利用できる「Xiトーク24」の提供を開始しました。また、スマートフォン向けに多様なコンテンツやサービスを利用できるポータルサイト「dメニュー」やNTTドコモ直営のコンテンツマーケット「dマーケット」の提供を開始しました。

《上位レイヤサービス・ソリューションビジネス》

上位レイヤサービスに関しては、映像サービスやeラーニングサービスにおけるコンテンツの拡充や、お客様の利用端末の多様化に対応したサービスの充実に努めました。「ひかりTV」に関しては、新たにスマートフォンやタブレット端末でビデオ作品を視聴できるモバイル専用サービス「ひかりTVもばいる」の提供を開始しました。

ソリューションビジネスに関しては、お客様システムの構築・提供に加え、クラウドサービスのラインナップの充実に努めました。とりわけ教育分野においては、教育委員会および小中学校の教職員を対象に提供するクラウド型校務支援サービスの提供を開始し、横浜市教育委員会が市立小学校344校を対象に構築する、日本最大規模の校務支援システム基盤を受注しました。

《グローバル事業》

サービスラインナップの拡充や専門性を有する人材・事業ノウハウの獲得などを目的として海外企業の買収を実施するとともに、海外に進出する日系企業や現地企業に対するサービス提供力の強化を図るため、海外子会社・支店を設立しました。また、新たな海外データセンタの建設に加え、クラウド対応VPNサービス「Arcstar Universal One」の世界159ヶ国への展開や、日米間のIPバックボーンにおいて世界最大級である600Gbpsへの増強など、サービス基盤の充実に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は7兆7,837億円(前年同期比3.2%増)、営業費用は6兆7,742億円(前年同期比4.6%増)となりました。営業利益は1兆94億円(前年同期比5.2%減)、税引前四半期純利益は1兆109億円(前年同期比2.0%減)、当社に帰属する四半期純利益は3,592億円(前年同期比21.6%減)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(*1) スマートフォン、タブレット端末など、Wi-Fi (Wi-Fi Allianceによって無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示すブランド名) に対応した機器をご家庭の「フレッツ光」に無線接続、または「フレッツスポット」などの公衆無線LANスポットと接続することで、これらの機器を持ち運びながら高速通信が利用可能。

② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【地域通信事業セグメント】

平成24年3月期第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(単位: 億円)

	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	29,299	27,948	△1,352	△4.6%
営業費用	27,983	27,202	△781	△2.8%
営業利益	1,316	746	△570	△43.3%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、「フレッツ光」契約数の拡大によるIP系収入の伸びが鈍化し、固定音声関連収入の減少をカバーできなかったことなどにより、2兆7,948億円(前年同期比4.6%減)となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、人員減に伴う人件費の減少や減価償却費の減少などにより2兆7,202億円(前年同期比2.8%減)となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、746億円(前年同期比43.3%減)となりました。

契約数

(単位: 千契約)

	平成23年3月期末 (平成23年3月31日)	平成24年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	増減	増減率
フレッツ光	15,059	16,310	1,252	8.3%
NTT東日本	8,511	9,224	713	8.4%
NTT西日本	6,547	7,086	539	8.2%
ひかり電話	12,113	13,470	1,357	11.2%
NTT東日本	6,446	7,181	735	11.4%
NTT西日本	5,667	6,289	622	11.0%

(注) 1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」および「フレッツ光ライト」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」および「フレッツ光ネクスト」を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数(単位: 千)を記載しております。

【長距離・国際通信事業セグメント】

平成24年3月期第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(単位:億円)

	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	9,245	12,479	3,234	35.0%
営業費用	8,584	11,581	2,997	34.9%
営業利益	661	899	237	35.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入が減少したものの、IP系収入の増加やDimension Data Holdings plcをはじめとした連結子会社の拡大などによる収入の増加により、1兆2,479億円(前年同期比35.0%増)となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより、1兆1,581億円(前年同期比34.9%増)となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、899億円(前年同期比35.9%増)となりました。

【移動通信事業セグメント】

平成24年3月期第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(単位:億円)

	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	32,091	31,742	△350	△1.1%
営業費用	24,550	24,337	△213	△0.9%
営業利益	7,542	7,405	△137	△1.8%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンなどの利用者拡大によりパケット収入が増加したものの、移動音声関連収入の減少や端末販売単価の減による端末機器販売収入の減少などにより3兆1,742億円(前年同期比1.1%減)となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、スマートフォン販売強化による代理店手数料の増はあるものの、ネットワーク費用の低減や端末原価の低減、故障修理費用の減などにより2兆4,337億円(前年同期比0.9%減)となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、7,405億円(前年同期比1.8%減)となりました。

契約数

(単位:千契約)

	平成23年3月期末 (平成23年3月31日)	平成24年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	増減	増減率
携帯電話サービス	58,010	59,624	1,615	2.8%
(再) FOMA	56,746	57,962	1,216	2.1%
(再) Xi	26	1,139	1,114	-
iモード	48,141	44,737	△3,404	△7.1%
s pモード	2,095	6,971	4,877	232.8%

(注) 1. 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数および「Xi」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数および「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

【データ通信事業セグメント】

平成24年3月期第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(単位:億円)

	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	8,166	8,879	713	8.7%
営業費用	7,684	8,342	657	8.6%
営業利益	482	537	56	11.6%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、連結子会社の拡大による収益の増加などにより8,879億円(前年同期比8.7%増)となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより、8,342億円(前年同期比8.6%増)となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、537億円(前年同期比11.6%増)となりました。

【その他の事業セグメント】

平成24年3月期第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(単位:億円)

	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	7,822	7,624	△197	△2.5%
営業費用	7,411	7,229	△182	△2.5%
営業利益	411	395	△16	△3.8%

建築・電力事業をはじめとする各分野における減収により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は7,624億円(前年同期比2.5%減)、営業費用については収益連動経費の減少などにより7,229億円(前年同期比2.5%減)となりました。以上の結果、営業利益は395億円(前年同期比3.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆6,164億円の収入となりました。前年同期比では、1,170億円(6.7%)減少しておりますが、これは、四半期純利益が減少したこと、及び買掛金等の支払が増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆5,575億円の支出となりました。前年同期比では、2,280億円(12.8%)支出が減少しておりますが、これは、出資等の長期投資による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、6,997億円の支出となりました。前年同期比では、6,622億円(1,763.6%)支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得を実施したこと、及び長期借入債務、短期借入債務が減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6,457億円(45.0%)減少し、7,895億円となりました。

(単位：億円)

	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	17,334	16,164	△1,170	△6.7%
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,854	△15,575	2,280	12.8%
財務活動による キャッシュ・フロー	△375	△6,997	△6,622	-

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月30日付けで成立した「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、平成25年3月期以降に適用される法人税率が変更され、それに伴う法定実効税率が引き下げられました。これにより、繰延税金資産の一部取崩しを行うことから、平成23年11月9日に公表した通期の連結業績予想を、以下のとおり見直いたします。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、20ページをご参照ください。

(単位：億円)

	平成24年 3月期 (前回予想)	平成24年 3月期 (今回予想)	増減	増減率 (%)	平成23年 3月期 (実績)
営業収益	105,400	105,400	-	-	103,050
営業利益	12,500	12,500	-	-	12,149
税引前利益	12,400	12,400	-	-	11,758
当社に帰属する当期純利益	5,450	4,650	△800	△14.7	5,096

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分

平成23年4月1日より、会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)ASU2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分」を適用しております。当該基準は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分について、売手が当該取引を結合された一つの単位としてではなく、それぞれを分離して会計処理することを目的としております。当該基準は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠又は第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

② ソフトウェアの要素を含む特定の取引

平成23年4月1日より、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の取引」を適用しております。当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む収益認識に係る会計処理を改訂するものであります。また、当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む取引における対価の配分方法を規定するとともに、ソフトウェアとソフトウェア以外の双方の要素を含む取引における対価の配分方法を規定しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	増減(△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	1,435,158	789,490	△645,668
短期投資	167,175	357,723	190,548
受取手形及び売掛金	2,072,011	2,123,133	51,122
貸倒引当金	△45,907	△46,706	△799
未収入金	265,668	265,235	△433
棚卸資産	314,983	399,384	84,401
前払費用及びその他の流動資産	316,328	383,375	67,047
繰延税金資産	244,881	220,728	△24,153
流動資産合計	4,770,297	4,492,362	△277,935
有形固定資産			
電気通信機械設備	14,606,718	14,549,379	△57,339
電気通信線路設備	14,527,349	14,736,978	209,629
建物及び構築物	5,855,282	5,883,035	27,753
機械、工具及び備品	1,806,355	1,787,125	△19,230
土地	1,133,675	1,135,985	2,310
建設仮勘定	312,480	336,434	23,954
小計	38,241,859	38,428,936	187,077
減価償却累計額	△28,341,219	△28,716,938	△375,719
有形固定資産合計	9,900,640	9,711,998	△188,642
投資及びその他の資産			
関連会社投資	581,073	558,651	△22,422
市場性のある有価証券及びその他の投資	276,178	277,980	1,802
営業権	747,526	752,541	5,015
ソフトウェア	1,330,085	1,326,136	△3,949
その他の無形資産	287,400	264,921	△22,479
その他の資産	885,444	859,971	△25,473
繰延税金資産	886,953	798,863	△88,090
投資及びその他の資産合計	4,994,659	4,839,063	△155,596
資産合計	19,665,596	19,043,423	△622,173

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	増減(△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	341,567	141,792	△199,775
1年以内の返済予定長期借入債務	698,476	411,800	△286,676
買掛金	1,379,279	1,150,556	△228,723
未払人件費	475,226	370,114	△105,112
未払利息	12,189	9,557	△2,632
未払法人税等	208,363	137,466	△70,897
未払消費税等	37,835	52,190	14,355
前受金	206,572	194,288	△12,284
預り金	81,997	121,376	39,379
その他の流動負債	247,568	252,414	4,846
流動負債合計	3,689,072	2,841,553	△847,519
固定負債			
長期借入債務	3,494,198	3,754,016	259,818
リース債務	34,818	32,557	△2,261
未払退職年金費用	1,535,964	1,568,277	32,313
その他の固定負債	830,612	786,969	△43,643
固定負債合計	5,895,592	6,141,819	246,227
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,834,029	2,833,938	△91
利益剰余金	5,155,596	4,778,963	△376,633
その他の包括利益(△損失) 累積額	△303,708	△358,703	△54,995
自己株式	△603,133	△260,127	343,006
株主資本合計	8,020,734	7,932,021	△88,713
非支配持分	2,060,198	2,128,030	67,832
資本合計	10,080,932	10,060,051	△20,881
負債及び資本合計	19,665,596	19,043,423	△622,173

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	1,646,527	1,469,966	△176,561
移動音声関連収入	1,557,603	1,424,587	△133,016
IP系・パケット通信収入	2,487,683	2,682,218	194,535
通信端末機器販売収入	424,198	412,673	△11,525
システムインテグレーション収入	882,721	1,277,758	395,037
その他の営業収入	543,961	516,457	△27,504
営業収益合計	7,542,693	7,783,659	240,966
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,788,769	1,772,039	△16,730
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	553,173	542,517	△10,656
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	567,032	867,544	300,512
減価償却費	1,457,744	1,412,522	△45,222
減損損失	698	130	△568
販売費及び一般管理費	2,109,960	2,179,484	69,524
営業費用合計	6,477,376	6,774,236	296,860
営業利益(△損失)	1,065,317	1,009,423	△55,894
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△40,380	△43,111	△2,731
受取利息	16,109	14,751	△1,358
その他、純額	△9,525	29,832	39,357
営業外損益合計	△33,796	1,472	35,268
税引前四半期純利益(△損失)	1,031,521	1,010,895	△20,626
法人税等	411,242	501,295	90,053
当年度分	397,712	379,131	△18,581
繰延税額	13,530	122,164	108,634
持分法による投資利益(△損失)調整前利益 (△損失)	620,279	509,600	△110,679
持分法による投資利益(△損失)	5,430	△2,127	△7,557
四半期純利益(△損失)	625,709	507,473	△118,236
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	△167,375	△148,273	19,102
当社に帰属する四半期純利益(△損失)	458,334	359,200	△99,134
包括利益(△損失)			
四半期純利益(△損失)	625,709	507,473	△118,236
その他の包括利益(△損失)	△43,906	△72,909	△29,003
包括利益(△損失)合計	581,803	434,564	△147,239
控除：非支配持分に帰属する包括利益	△156,395	△130,359	26,036
当社に帰属する包括利益(△損失)合計	425,408	304,205	△121,203

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,323,184,430	1,286,105,587
当社に帰属する四半期純利益(△損失)	346.39	279.29

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	544,840	481,018	△63,822
移動音声関連収入	515,983	468,564	△47,419
IP系・パケット通信収入	840,163	909,490	69,327
通信端末機器販売収入	142,229	141,958	△271
システムインテグレーション収入	310,217	452,954	142,737
その他の営業収入	190,194	175,095	△15,099
営業収益合計	2,543,626	2,629,079	85,453
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	608,790	617,020	8,230
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	186,242	183,317	△2,925
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	200,287	310,902	110,615
減価償却費	493,368	480,423	△12,945
減損損失	354	32	△322
販売費及び一般管理費	716,226	713,434	△2,792
営業費用合計	2,205,267	2,305,128	99,861
営業利益(△損失)	338,359	323,951	△14,408
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△13,424	△14,436	△1,012
受取利息	5,230	4,563	△667
その他、純額	△8,939	15,102	24,041
営業外損益合計	△17,133	5,229	22,362
税引前四半期純利益(△損失)	321,226	329,180	7,954
法人税等	130,501	228,295	97,794
当年度分	123,497	116,267	△7,230
繰延税額	7,004	112,028	105,024
持分法による投資利益(△損失)調整前利益 (△損失)	190,725	100,885	△89,840
持分法による投資利益(△損失)	4,577	△501	△5,078
四半期純利益(△損失)	195,302	100,384	△94,918
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	△52,204	△37,621	14,583
当社に帰属する四半期純利益(△損失)	143,098	62,763	△80,335
包括利益(△損失)			
四半期純利益(△損失)	195,302	100,384	△94,918
その他の包括利益(△損失)	△3,010	△54,520	△51,510
包括利益(△損失)合計	192,292	45,864	△146,428
控除：非支配持分に帰属する包括利益	△52,286	△28,973	23,313
当社に帰属する包括利益(△損失)合計	140,006	16,891	△123,115

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,323,176,101	1,265,602,672
当社に帰属する四半期純利益(△損失)	108.15	49.59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間		増減(△)
	(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益(△損失)	625,709	507,473	△118,236
四半期純利益(△損失)から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	1,457,744	1,412,522	△45,222
減損損失	698	130	△568
繰延税額	13,530	122,164	108,634
固定資産除却損	56,157	51,008	△5,149
持分法による投資(△利益)損失	△5,430	2,127	7,557
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	△83,079	△50,173	32,906
棚卸資産の(△増加)減少額	△83,094	△84,852	△1,758
その他の流動資産の(△増加)減少額	△96,796	△63,616	33,180
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△197,255	△260,162	△62,907
未払消費税等の増加(△減少)額	17,781	14,277	△3,504
未払利息の増加(△減少)額	670	△1,345	△2,015
前受金の増加(△減少)額	9,505	△11,288	△20,793
未払法人税等の増加(△減少)額	△116,232	△71,231	45,001
その他の流動負債の増加(△減少)額	18,869	52,000	33,131
未払退職年金費用の増加(△減少)額	26,058	40,048	13,990
その他の固定負債の増加(△減少)額	54,905	△34,761	△89,666
その他	33,635	△7,922	△41,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733,375	1,616,399	△116,976

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減(△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,060,902	△1,033,892	27,010
無形固定資産の取得による支出	△349,292	△332,851	16,441
有形固定資産の売却による収入	10,602	36,102	25,500
長期投資による支出	△30,954	△55,250	△24,296
長期投資の売却及び償還による収入	20,077	6,617	△13,460
新規連結子会社の取得による支出(取得現金 控除後)	△377,142	△40,134	337,008
短期投資による支出	△761,140	△894,687	△133,547
短期投資の償還による収入	749,011	705,799	△43,212
その他	14,321	50,830	36,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785,419	△1,557,466	227,953
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	549,503	638,658	89,155
長期借入債務の返済による支出	△322,176	△664,785	△342,609
短期借入債務の増加による収入	2,073,959	1,003,755	△1,070,204
短期借入債務の返済による支出	△2,056,219	△1,204,044	852,175
配当金の支払額	△158,783	△167,980	△9,197
自己株式の売却及び取得(純額)	△185	△223,560	△223,375
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△9,550	△2,208	7,342
その他	△114,096	△79,579	34,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,547	△699,743	△662,196
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△3,277	△4,858	△1,581
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△92,868	△645,668	△552,800
現預金及び現金同等物の期首残高	911,062	1,435,158	524,096
現預金及び現金同等物の四半期末残高	818,194	789,490	△28,704

補足情報

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減(△)
現預金支払額:			
支払利息	39,764	45,743	5,979
法人税等(純額)	516,917	441,285	△75,632

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【第3四半期連結累計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	2,564,030	2,456,390	△107,640
セグメント間取引	365,887	338,366	△27,521
小計	2,929,917	2,794,756	△135,161
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	845,834	1,172,981	327,147
セグメント間取引	78,649	74,939	△3,710
小計	924,483	1,247,920	323,437
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	3,176,850	3,149,960	△26,890
セグメント間取引	32,279	24,194	△8,085
小計	3,209,129	3,174,154	△34,975
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	722,762	789,776	67,014
セグメント間取引	93,820	98,108	4,288
小計	816,582	887,884	71,302
その他の事業			
外部顧客に対するもの	233,217	214,552	△18,665
セグメント間取引	548,949	547,885	△1,064
小計	782,166	762,437	△19,729
セグメント間取引消去	△1,119,584	△1,083,492	36,092
合計	7,542,693	7,783,659	240,966

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成22年4月1日 至平成22年12月30日	自平成23年4月1日 至平成23年12月30日	
セグメント利益			
地域通信事業	131,599	74,561	△57,038
長距離・国際通信事業	66,121	89,869	23,748
移動通信事業	754,156	740,452	△13,704
データ通信事業	48,160	53,734	5,574
その他の事業	41,051	39,501	△1,550
計	1,041,087	998,117	△42,970
セグメント間取引消去	24,230	11,306	△12,924
営業利益	1,065,317	1,009,423	△55,894

【第3四半期連結会計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		増減(△)
	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	
地域通信事業					
外部顧客に対するもの	870,564		820,032		△50,532
セグメント間取引	123,119		114,192		△8,927
小計	993,683		934,224		△59,459
長距離・国際通信事業					
外部顧客に対するもの	284,094		400,713		116,619
セグメント間取引	27,810		24,443		△3,367
小計	311,904		425,156		113,252
移動通信事業					
外部顧客に対するもの	1,059,977		1,053,185		△6,792
セグメント間取引	11,000		7,987		△3,013
小計	1,070,977		1,061,172		△9,805
データ通信事業					
外部顧客に対するもの	250,857		282,632		31,775
セグメント間取引	29,923		33,833		3,910
小計	280,780		316,465		35,685
その他の事業					
外部顧客に対するもの	78,134		72,517		△5,617
セグメント間取引	190,743		190,060		△683
小計	268,877		262,577		△6,300
セグメント間取引消去	△382,595		△370,515		12,080
合計	2,543,626		2,629,079		85,453

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		増減(△)
	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	
セグメント利益					
地域通信事業	45,810		21,404		△24,406
長距離・国際通信事業	24,136		29,596		5,460
移動通信事業	225,584		234,174		8,590
データ通信事業	21,592		18,857		△2,735
その他の事業	14,962		15,873		911
計	332,084		319,904		△12,180
セグメント間取引消去	6,275		4,047		△2,228
営業利益	338,359		323,951		△14,408

(6) 株主資本

① 配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,388	60	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年 11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,592	70	平成23年 9月30日	平成23年 12月12日

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 後発事象

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,642	13,274
売掛金	1,284	479
貯蔵品	245	344
関係会社預け金	91,950	242,405
その他	394,972	243,905
流動資産合計	502,096	500,410
固定資産		
有形固定資産	179,759	172,390
無形固定資産	49,055	43,048
投資その他の資産		
関係会社株式	5,072,805	5,072,805
関係会社長期貸付金	1,727,465	1,830,857
その他	39,047	39,421
投資その他の資産合計	6,839,318	6,943,084
固定資産合計	7,068,132	7,158,523
資産合計	7,570,228	7,658,934

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264	117
1年内償還予定の社債	227,924	171,700
1年内返済予定の長期借入金	74,240	78,720
未払法人税等	210	19,759
関係会社預り金	61,862	49,601
その他	39,871	30,841
流動負債合計	404,373	350,740
固定負債		
社債	1,183,193	1,181,486
長期借入金	953,530	1,228,630
退職給付引当金	29,584	31,084
資産除去債務	1,162	1,181
その他	1,406	1,380
固定負債合計	2,168,877	2,443,762
負債合計	2,573,251	2,794,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,672,826	2,672,826
利益剰余金	1,987,997	1,511,871
自己株式	△603,132	△260,126
株主資本合計	4,995,640	4,862,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,336	1,910
評価・換算差額等合計	1,336	1,910
純資産合計	4,996,977	4,864,431
負債純資産合計	7,570,228	7,658,934

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	347,468	370,136
営業費用	107,065	107,680
営業利益	240,403	262,455
営業外収益		
受取利息	22,872	20,910
物件貸付料	9,191	9,095
雑収入	1,636	1,199
営業外収益合計	33,700	31,206
営業外費用		
支払利息	8,046	11,952
社債利息	17,394	15,444
雑支出	13,668	5,515
営業外費用合計	39,109	32,912
経常利益	234,994	260,749
特別損失	757	—
税引前四半期純利益	234,237	260,749
法人税等	617	2,330
四半期純利益	233,620	258,419
(参考) 営業収益の主な内訳		
受取配当金	233,103	258,360
グループ経営運営収入	14,362	14,362
基盤的研究開発収入	92,999	90,749

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

《予想の前提条件その他の関連する事項》

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成23年12月31日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
株主数	3	299	69	7,626	1,106	959	912,505	922,567	—
所有株式数（単元）	4,730,536	2,163,774	50,107	172,597	3,320,472	7,667	2,769,400	13,214,553	1,741,935
割合	35.80%	16.37%	0.38%	1.31%	25.13%	0.06%	20.96%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ576,068単元および11株含まれております。なお、自己株式57,606,811株は株主名簿上の株式数であり、平成23年12月31日現在の実質的な所有株式数は、57,606,511株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ163単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、224,694人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	409	164	903	1,026	25,066	58,933	836,066	922,567	—
割合	0.04%	0.02%	0.10%	0.11%	2.72%	6.39%	90.62%	100.00%	—
所有株式数（単元）	10,813,934	115,712	188,211	66,120	384,256	357,258	1,289,062	13,214,553	1,741,935
割合	81.83%	0.88%	1.42%	0.50%	2.91%	2.70%	9.75%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ576,068単元および11株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ163単元および72株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	473,053	35.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	54,553	4.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	38,748	2.93
モクスレイ・アンド・カンパニー	25,119	1.90
ザ・チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	19,074	1.44
エスエスピーティーオーディー05オムニバスアカウント	17,555	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	16,461	1.24
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505224	12,231	0.92
N T T 社員持株会	12,051	0.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	10,804	0.82
計	679,654	51.36

(注) 当社は自己株式57,606,511株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。